

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

平成 22 年度 厚木市の財務書類四表

平成 24 年 3 月
厚 木 市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表示一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計の手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成 13 年 3 月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成 19 年 10 月「公会計の整備推進について」が通知され、平成 20 年度決算からいずれかのモデルによる財務書類 4 表の作成が求められました。

厚木市が採用する財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査（決算統計）」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

今後は、改訂モデルの段階的整備を進め、資産・債務の状況を多角的に把握し、今まで以上に適切な財政運営に努めるとともに、市民のみなさまへの情報提供ができるように考えています。

目次

1	作成基準	1
2	普通会計財務書類	5
(1)	普通会計貸借対照表	5
(2)	普通会計行政コスト計算書	8
(3)	普通会計純資産変動計算書	11
(4)	普通会計資金収支計算書	13
3	財務書類四表関連指標（普通会計）	15
4	市民1人当たりの状況（普通会計）	18
5	市全体財務書類の概要	19
(1)	市全体貸借対照表	19
(2)	市全体行政コスト計算書	21
(3)	市全体純資産変動計算書	23
(4)	市全体資金収支計算書	24
6	連結財務書類の概要	26
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	連結行政コスト計算書	29
(3)	連結純資産変動計算書	31
(4)	連結資金収支計算書	33
7	連結財務書類四表（内訳表）	35
(1)	連結貸借対照表（内訳表）	35
(2)	連結行政コスト計算書（内訳表）	36
(3)	連結純資産変動計算書（内訳表）	37
(4)	連結資金収支計算書（内訳表）	38

作成基準

- 1 採用モデル
総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

- 2 作成書類
 - (1) 普通会計
 - ア 貸借対照表
 - イ 行政コスト計算書
 - ウ 純資産変動計算書
 - エ 資金収支計算書
 - (2) 市全体
 - ア 貸借対照表
 - イ 行政コスト計算書
 - ウ 純資産変動計算書
 - エ 資金収支計算書
 - (3) 連結
 - ア 貸借対照表
 - イ 行政コスト計算書
 - ウ 純資産変動計算書
 - エ 資金収支計算書

- 3 会計等範囲
 - (1) 普通会計
 - ア 一般会計
 - イ 公共用地取得事業特別会計
 - (2) 市全体
 - ア 普通会計
 - イ 老人保健医療特別会計
 - ウ 後期高齢者医療事業特別会計
 - エ 国民健康保険事業特別会計
 - オ 介護保険事業特別会計
 - カ 交通災害共済事業特別会計
 - キ 自動車駐車場事業特別会計
 - ク 公共下水道事業特別会計
 - ケ 病院事業会計
 - (3) 連結
 - ア 市全体

-
- イ 厚木愛甲環境施設組合
 - ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連合
 - エ 財団法人厚木市環境みどり公社
 - オ 財団法人厚木市体育協会
 - カ 財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
 - キ 財団法人厚木市文化振興財団

厚木市土地開発公社については、平成 23 年 1 月 23 日清算終了のため、連結対象団体から除外。

4 会計年度

平成 22 年度を対象とし、平成 23 年 3 月 31 日を基準日とする。

一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものとして作成。

連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省 L G W A N（総合行政ネットワーク）から地方財政状況調査（決算統計）データを再取得して作成。

6 公共資産

一般会計及び特別会計は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。用地取得費以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成23年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、地方財政状況調査（決算統計）及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

【簡易版】普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	386,170	(1) 地方債	46,649
(2) 売却可能資産	253	(2) 退職手当引当金	13,684
公共資産合計	386,423	固定負債合計	60,333
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資	1,966	(1) 翌年度償還予定地方債	6,117
(2) 貸付金	346	(2) 翌年度支払予定退職手当	980
(3) 基金等	3,164	(3) 賞与引当金	823
(4) 長期延滞債権	3,416	流動負債合計	7,920
(5) 回収不能見込額	1,005	負債の部合計	68,253
投資等合計	7,887	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,495
(1) 現金預金	4,578	2 公共資産等整備一般財源	311,243
(2) 未収金	903	3 その他一般財源等	8,438
(3) その他	53	4 資産評価差額	1
(4) 回収不能見込額	290	純資産の部合計	331,301
流動資産合計	5,244		
資産の部合計	399,554	負債・純資産の部合計	399,554

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は、399,554 百万円、負債・純資産も同額の 399,554 百万円で、表の左右がバランスしています。

表左側の資産 399,554 百万円のうち、土地や建物の公共資産は、386,423 百万円で資産全体の約 97%を占めています。特定の目的に沿って積み立てている基金(施設整備、スポーツ振興などの目的)や長期延滞債権(回収期限から一年以上経過している未収金)等で構成される投資等は、7,887 百万円です。現金預金(現金、将来の収入減や不測の支出に備えるために積み立てている財政調整基金)や未収金(回収期限が

ら 1 年未満の未収金) で構成される流動資産は、5,244 百万円です。

表右側の負債・純資産 399,554 百万円のうち、負債の合計額は 68,253 百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から 1 年以降に支払が行われる予定の固定負債 60,333 百万円と、貸借対照表基準日から 1 年以内に支払が行われる予定の流動負債 7,920 百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は 331,301 百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の 4 つに区分されます。

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1公共資産	1固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 <u>46,649,275</u>
生活インフラ <u>213,893,472</u>	(2)退職手当引当金 <u>13,683,574</u>
教育 <u>125,458,496</u>	固定負債合計 <u>60,332,849</u>
福祉 <u>5,924,408</u>	2流動負債
環境衛生 <u>11,382,108</u>	(1)翌年度償還予定地方債 <u>6,116,774</u>
産業振興 <u>10,242,742</u>	(2)翌年度支払予定退職手当 <u>980,000</u>
消防 <u>6,006,130</u>	(3)賞与引当金 <u>823,727</u>
総務 <u>13,102,134</u>	流動負債合計 <u>7,920,501</u>
その他 <u>160,296</u>	
有形固定資産計 <u>386,169,786</u>	負債合計 <u>68,253,350</u>
(2)売却可能資産 <u>252,959</u>	
公共資産計 <u>386,422,745</u>	[純資産の部]
2投資等	1公共資産等整備国県補助金等 <u>28,494,503</u>
(1)投資及び出資金	2公共資産等整備一般財源等 <u>311,243,144</u>
投資及び出資金 <u>1,966,485</u>	3その他一般財源等 <u>8,437,617</u>
投資及び出資金計 <u>1,966,485</u>	4資産評価差額 <u>509</u>
(2)貸付金 <u>346,133</u>	純資産合計 <u>331,300,539</u>
(3)基金等	
退職手当目的基金 <u>260,584</u>	
その他特定目的基金 <u>2,902,320</u>	
その他定額運用基金 <u>859</u>	
基金等計 <u>3,163,763</u>	
(4)長期延滞債権 <u>3,416,245</u>	
(5)回収不能見込額 <u>1,005,246</u>	
投資等合計 <u>7,887,380</u>	
3流動資産	
(1)現金預金	
財政調整基金 <u>2,869,138</u>	
歳計現金 <u>1,708,354</u>	
現金預金計 <u>4,577,492</u>	
(2)未収金	
地方税 <u>902,714</u>	
その他 <u>53,159</u>	
回収不能見込額 <u>289,601</u>	
未収金計 <u>666,272</u>	
流動資産合計 <u>5,243,764</u>	
資産合計 <u>399,553,889</u>	負債・純資産合計 <u>399,553,889</u>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(1)生活インフラ	8,816,868
(2)教育	69,276
(3)福祉	1,481,854
(4)環境衛生	1,385,406
(5)産業振興	904,531
(6)消防	604
(7)総務	614,605
計	13,273,144

上の支出金に充当された財源

(1)国県補助金等	1,159,908
(2)地方債	178,484
(3)一般財源等	11,934,753
計	13,273,144

2 債務負担行為に関する情報

(1)物件の購入等	0
(2)その他	4,482,082

3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがありますが、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。

4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む。)

普通会計の将来負担額	83,238,569
[内訳] 普通会計地方債残高	52,766,049
債務負担行為支出予定額	0
公営事業地方債負担見込額	15,808,946
退職手当負担見込額	14,663,574
基金等将来負担軽減資産	60,024,666
差し引き	23,213,903

5 有形固定資産のうち、土地は196,416,275千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は175,842,774千円です。

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ・国土保全（道路、都市下水路等）、教育、福祉などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1 生活インフラ・国土保全	10,016
2 教育	8,504
3 福祉	25,940
4 環境衛生	7,514
5 産業振興	2,069
6 消防	2,965
7 総務	8,549
8 議会	414
9 支払利息	1,083
10 回収不能見込額	440
合 計 (A)	67,494
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	1,221
2 分担金・負担金・寄附金	614
合 計 (B)	1,835
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	65,659

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは 67,494 百万円、うち最もコストを費やしているのが福祉で 25,940 百万円、次いで、生活インフラの 10,016 百万円、

総務の 8,549 百万円です。

経常行政コスト 67,494 百万円から経常収益 1,835 百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト 65,659 百万円です。この 65,659 百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1 人件費	12,954	} 人にかかる コスト
2 退職手当引当金繰入等	2,038	
3 賞与引当金繰入額	824	
4 物件費	11,181	} 物にかかる コスト
5 維持補修費	1,641	
6 減価償却費	8,373	
7 社会保障給付	16,514	} 移転支的的な コスト
8 補助金等	3,411	
9 他会計等への支出金	8,363	
10 他団体への公共資産整備補助金等	672	
11 支払利息	1,083	} その他の コスト
12 回収不能見込額	440	
合 計 (A)	67,494	
〔経常収益〕		
1 使用料・手数料	1,221	
2 分担金・負担金・寄附金	614	
合 計 (B)	1,835	
〔純経常行政コスト〕 (A) - (B)	65,659	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は社会保障給付 16,514 百万円で全体の約 24%を占めています。次いで、人件費 12,954 百万円 (全体の約 19%)、物件費 11,181 百万円 (同 17%) の順となります。人・物・移転支的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支的的なコスト 28,960 百万円で全体の約 43%を占めています。次いで、物にかかるコスト 21,195 百万円 (全体の約 31%)、人にかかるコスト 15,816 百万円 (同 23%) の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	12,954,134	19.19%	1,467,981	1,749,749	1,815,982	1,351,936	441,001	1,864,536	3,955,328	307,621		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,038,222	3.02%	230,974	275,308	285,729	212,715	69,388	293,369	622,337	48,402		0	
	(3)賞与引当金繰入額	823,727	1.22%	93,346	111,263	115,475	85,967	28,042	118,562	251,511	19,561		0	
	小計	15,816,083	23.43%	1,792,301	2,136,320	2,217,186	1,650,618	538,431	2,276,467	4,829,176	375,584		0	
2	(1)物件費	11,181,171	16.57%	1,338,584	2,823,729	946,825	2,949,485	203,344	278,895	2,624,031	16,278		0	
	(2)維持補修費	1,640,533	2.43%	471,244	498,509	99,061	334,671	26,014	27,203	183,831	0		0	
	(3)減価償却費	8,372,635	12.40%	3,924,841	2,070,141	395,844	739,083	593,502	337,653	311,571	0		0	
	小計	21,194,339	31.40%	5,734,669	5,392,379	1,441,730	4,023,239	822,860	643,751	3,119,433	16,278		0	
3	(1)社会保障給付	16,514,226	24.47%		240,265	16,273,790	171	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	3,411,179	5.05%	77,155	735,194	925,206	363,596	682,192	44,732	561,478	21,626		0	
	(3)他会計等への支出金	8,363,450	12.39%	2,244,434	0	4,793,528	1,325,488	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	671,909	1.00%	167,547	0	288,891	151,229	25,745	0	38,497	0		0	
	小計	28,960,764	42.91%	2,489,136	975,459	22,281,415	1,840,484	707,937	44,732	599,975	21,626		0	
4	(1)支払利息	1,083,298	1.61%								1,083,298		0	
	(2)回収不能見込計上額	440,007	0.65%									440,007	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	1,523,305	2.26%	0	0	0	0	0	0	0	1,083,298	440,007	0	
経常行政コスト a		67,494,491		10,016,106	8,504,158	25,940,331	7,514,341	2,069,228	2,964,950	8,548,584	413,488	1,083,298	440,007	0
(構成比率)				14.84%	12.60%	38.43%	11.13%	3.07%	4.39%	12.67%	0.61%	1.61%	0.65%	0.00%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,221,186		140,697	15,580	178,420	447,342	118	2,030	185,788	0	0	0	251,211	
2	分担金・負担金・寄附金 c	613,796		21,338	0	478,014	106,360	460	6,554	1,070	0	0	0	0	
経常収益合計(b+c) d		1,834,982		162,035	15,580	656,434	553,702	578	8,584	186,858	0	0	0	251,211	
d/a		2.72%		1.62%	0.18%	2.53%	7.37%	0.03%	0.29%	2.19%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d		65,659,509		9,854,071	8,488,578	25,283,897	6,960,639	2,068,650	2,956,366	8,361,726	413,488	1,083,298	440,007	0	251,211

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に経常されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

計上する科目は、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源などで構成され、期首純資産残高(=前年度の純資産残高)から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源をプラスすることで、変動を表しています。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	332,838	28,976	310,571	6,727	18
純経常行政コスト	65,659			65,659	
一般財源	47,983			47,983	
補助金等受入	12,824	637		12,187	
臨時損益	3,332			3,332	
科目振替	-	1,119	672	447	
資産評価替による変動額	17				17
期末純資産残高	331,301	28,494	311,243	8,437	1

上表を見ると、期首純資産残高 332,838 百万円に対し、期末純資産残高 331,301 百万円で、その差 1,537 百万円分の純資産の減少を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が 482 百万円の減、公共資産等整備一般財源等が 672 百万円の増、その他一般財源が 1,710 百万円の減、資産評価替による変動額が 17 百万円の減となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債(借金)の償還(返済)がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、1百万円の償還があると、その他一般財源の列から1百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に1百万円を計上するというように振替の処理を行います。

普通会計純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	332,838,021	28,976,256	310,571,102	6,727,270	17,933
純経常行政コスト	65,659,509			65,659,509	
一般財源					
地方税	42,838,759			42,838,759	
地方交付税	51,927			51,927	
その他行政コスト充当財源	5,092,164			5,092,164	
補助金等受入	12,824,606	637,067		12,187,539	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,331,995			3,331,995	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,708,200	5,708,200	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,319,419	5,319,419	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	4,632,164	4,632,164	
減価償却による変動額		1,118,820	7,253,815	8,372,635	
地方債償還に伴う財源振替			1,530,402	1,530,402	
資産評価替えによる変動額	17,424				17,424
無償受贈資産受入					0
その他			0		
期末純資産残高	331,300,539	28,494,503	311,243,144	8,437,617	509

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、經常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義) 款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

1 經常的収支の部	
支出	54,975
収入	65,615
經常的収支額	10,640
2 公共資産整備収支の部	
支出	9,787
収入	3,114
公共資産整備収支額	6,673
3 投資・財務的収支の部	
支出	13,213
収入	7,922
投資・財務的収支額	5,291
当年度歳計現金増減額	1,324
期首歳計現金残高	3,032
期末歳計現金残高	1,708

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。經常的収支額は10,640百万円、公共資産整備収支額6,673百万円、投資・財務的収支額5,291百万円で、差し引き1,324百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が1,324百万円減少したことを表しています。

普通会計資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,877,530
物件費	11,181,171
社会保障給付	16,514,226
補助金等	3,411,179
支払利息	1,083,298
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,267,057
その他支出	1,640,533
支出合計	54,974,994
地方税	42,555,892
地方交付税	51,927
国県補助金等	12,128,972
使用料・手数料	1,218,559
分担金・負担金・寄附金	598,752
諸収入	478,775
地方債発行額	2,600,000
基金取崩額	1,402,125
その他収入	4,579,902
収入合計	65,614,904
経常的収支額	10,639,910

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,945,267
公共資産整備補助金等支出	671,909
他会計等への建設費充当財源繰出支出	170,021
支出合計	9,787,197
国庫補助金等	695,634
地方債発行額	2,402,100
基金取崩額	0
その他収入	16,878
収入合計	3,114,612
公共資産整備収支額	6,672,585

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,519,000
基金積立金	614,931
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,111,860
地方債償還額	5,967,433
支出合計	13,213,224
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,552,576
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,354,770
その他収入	14,844
収入合計	7,922,190
投資・財務的収支額	5,291,034

当年度歳計現金増減額	1,323,709
期首歳計現金残高	3,032,063
期末歳計現金残高	1,708,354

1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- (2) 平成22年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
- (3) 支払利息のうち、一時借入金利子は6,810千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	76,651,706
地方債発行額	5,002,100
財政調整基金等取崩額	1,247,210
支出総額	77,975,415
地方債元利償還額	7,043,665
財政調整基金等積立額	1,058
基礎的財政収支	528,296

財務書類四表関連指標

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成 22 年度
(3) その他 小数点第二位未満の端数は、四捨五入

社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50% ~ 90%、将来世代負担比率は 15% ~ 40% が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：85.74%

計算式：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
(331,300,539 ÷ 386,422,745 × 100)

将来世代負担比率：13.66%

計算式：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100
(52,766,049 ÷ 386,422,745 × 100)

貸借対照表の数値を用いて算出。地方債残高は固定負債の地方債に、流動負債の翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金を加算

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0 ~ 7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：5.01

計算式：資産合計 ÷ 歳入合計
(399,553,889 ÷ 79,683,769)

資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算した数値を用いて算出

資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35% ~ 50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：48.10%

$$\text{計算式：減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$
$$(175,842,774 \div (386,169,786 - 196,416,275 + 175,842,774)) \times 100$$

貸借対照表および貸借対照表の注記の数値を用いて算出

受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：2.72%

$$\text{計算書：経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$
$$(1,834,982 \div 67,494,491 \times 100)$$

行政コスト計算書の数値を用いて算出

行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。全体としては、10%～30%が平均的な数値となります。

行政コスト対公共資産比率：17.47%

$$\text{計算式：経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$
$$(67,494,491 \div 386,422,745 \times 100)$$

経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を用いて算出

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：109.12%

計算式：純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入金) × 100
(65,659,509 ÷ (47,982,850 + 12,187,539) × 100)

純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入金は純資産変動計算書のその他一般財源等列の数値を用いて算出

地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：7.95年

計算式：地方債残高 ÷ 経常的収支 (地方債発行額および基金取崩額を除く)
(52,766,049 ÷ 6,637,785)

地方債は、社会資本形成の世代間負担比率算出に用いた地方債残高、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出

市民1人当たりの状況

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成22年度
(3) 人口 223,966人(平成23年3月31日現在住民基本台帳)

資産・債務の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,783,994 円</u>	
うち公共資産		1,725,364 円
うち投資等		35,217 円
うち流動資産		23,413 円
(2) 市民1人当たり負債	<u>304,749 円</u>	
うち固定負債		269,384 円
うち流動負債		35,365 円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,479,245 円</u>	

コストの状況

(1) 市民1人当たり経常行政コスト	<u>301,360 円</u>	
うち(目的別)生活インフラ		44,721 円
教育		37,971 円
福祉		115,823 円
環境衛生		33,551 円
産業振興		9,239 円
消防		13,238 円
総務		38,169 円
議会		1,846 円
支払利息		4,837 円
回収不能見込額計上額		1,965 円
うち(性質別)人にかかるコスト		70,618 円
物にかかるコスト		94,632 円
移転支的コスト		129,309 円
その他のコスト		6,801 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>8,193 円</u>	
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>293,167 円</u>	

市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

- 病院事業会計
- 老人保健医療特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 交通災害共済事業特別会計
- 自動車駐車場事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計

（１）市全体貸借対照表

【参考】普通会計・市全体比較貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	399,554	476,562	負債	68,253	99,716
			純資産	331,301	376,846
資産合計	399,554	476,562	負債・純資産合計	399,554	476,562

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 399,554 百万円に対し、市全体では 476,562 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 19% 増となることがわかります。主に、資産の増加分は病院事業、自動車駐車場事業や公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。

市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ	普通会計地方債
279,609,668	46,649,275
教育	公営事業会計地方債
125,458,496	27,995,778
福祉	地方債計
5,924,408	74,645,053
環境衛生	(2) 長期未払金
16,901,660	0
産業振興	(3) 引当金
10,242,742	13,805,538
消防	(うち退職手当等引当金)
6,006,130	(13,683,574)
総務	(うちその他の引当金)
13,102,134	(121,964)
その他	(3) その他
160,296	0
有形固定資産合計	(うち他会計借入金)
457,405,534	(0)
(2) 無形固定資産	固定負債合計
1,448	88,450,591
(3) 売却可能資産	2 流動負債
252,959	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	8,358,007
457,659,941	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
2 投資等	219,937
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金
1,966,485	642,252
(2) 貸付金	(4) 翌年度支払予定退職手当
346,133	980,000
(3) 基金等	(5) 賞与引当金
4,978,390	1,036,909
(4) 長期延滞債権	(6) その他
4,946,457	28,242
(5) その他	流動負債合計
3,300	11,265,347
(6) 回収不能見込額	負債合計
1,824,462	99,715,938
投資等合計	
10,416,303	
3 流動資産	
(1) 資金	
6,388,764	
(うち財政調整基金)	
(2,869,138)	
(うち歳計現金等)	
(3,519,626)	
(2) 未収金	
2,709,132	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
60,892	
(5) 回収不能見込額	
787,301	
流動資産合計	
8,371,487	
4 繰延資産	
113,823	
資産合計	
476,561,554	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	28,494,503
	2 公共資産等整備一般財源等
	311,243,144
	3 その他一般財源等
	37,107,460
	4 資産評価差額
	509
	純資産合計
	376,845,616
	負債・純資産合計
	476,561,554

(2) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	67,494	104,732
経常収益(B)	1,835	30,566
純経常行政コスト(A) - (B)	65,659	74,166

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト 65,659 百万円に対し、市全体では 74,166 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 13% 増となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約 55% 増加となっています。

これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。

また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約 1,566% 増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の診察・入院費用、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。

市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	17,314,659	16.53%	1,655,571	1,749,749	2,220,923	5,119,930	441,001	1,864,536	3,955,328	307,621		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,038,222	1.95%	230,974	275,308	285,729	212,715	69,388	293,369	622,337	48,402		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,036,909	0.99%	105,082	111,263	143,396	259,492	28,042	118,562	251,511	19,561		0	
	小 計	20,389,790	19.47%	1,991,627	2,136,320	2,650,048	5,592,137	538,431	2,276,467	4,829,176	375,584		0	
2	(1)物件費	15,134,863	14.45%	1,840,017	2,823,729	1,644,189	5,704,380	203,344	278,895	2,624,031	16,278		0	
	(2)維持補修費	1,854,941	1.77%	544,193	498,509	99,061	476,130	26,014	27,203	183,831	0		0	
	(3)減価償却費	10,973,018	10.48%	6,246,866	2,070,141	395,844	1,017,441	593,502	337,653	311,571	0		0	
	小 計	27,962,822	26.70%	8,631,076	5,392,379	2,139,094	7,197,951	822,860	643,751	3,119,433	16,278		0	
3	(1)社会保障給付	39,120,317	37.35%		240,265	38,879,881	171						0	
	(2)補助金等	11,851,609	11.32%	1,072,674	735,194	8,555,605	178,108	682,192	44,732	561,478	21,626		0	
	(3)他会計等への支出金	835,767	0.80%	0	0	835,767	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	819,347	0.78%	314,985	0	288,891	151,229	25,745	0	38,497	0		0	
	小 計	52,627,040	50.25%	1,387,659	975,459	48,560,144	329,508	707,937	44,732	599,975	21,626		0	
4	(1)支払利息	2,273,280	2.17%								2,273,280			
	(2)回収不能見込計上額	1,213,539	1.16%									1,213,539		
	(3)その他行政コスト	265,681	0.25%										265,681	
	小 計	3,752,500	3.58%	0	0	0	0	0	0	0	2,273,280	1,213,539	265,681	
経 常 行 政 コ ス ト a		104,732,152		12,010,362	8,504,158	53,349,286	13,119,596	2,069,228	2,964,950	8,548,584	413,488	2,273,280	1,213,539	265,681
(構 成 比 率)				11.47%	8.12%	50.94%	12.53%	1.98%	2.83%	8.16%	0.39%	2.17%	1.16%	0.25%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,221,186		140,697	15,580	178,420	447,342	118	2,030	185,788	0	0	0	251,211	
2	分担金・負担金・寄附金 c	11,263,141		26,869	0	11,217,804	10,384	460	6,554	1,070	0	0	0	0	
3	保険料	9,474,538		0	0	9,474,538	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	事業収益	8,462,085		2,989,856	0	0	5,472,229	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	145,585		18,837	0	78,168	48,580	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 (b+c) d		30,566,535		3,176,259	15,580	20,948,930	5,978,535	578	8,584	186,858	0	0	0	251,211	
d / a		29.19%		26.45%	0.18%	39.27%	45.57%	0.03%	0.29%	2.19%	0.00%	0.00%	0.00%		
(差引)純経常行政コスト a-d		74,165,617		8,834,103	8,488,578	32,400,356	7,141,061	2,068,650	2,956,366	8,361,726	413,488	2,273,280	1,213,539	265,681	251,211

(3) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	332,838	378,413
期末純資産残高	331,301	376,846

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 331,301 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 376,846 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 14% 増となることがわかります。期首純資産残高もほぼ同率であることから、普通会計と特別会計の純資産保有割合に大きな変化がないことがうかがえます。

市全体1-3

市 全 体 純 資 産 変 動 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	378,413,318
純経常行政コスト	74,165,617
一般財源	
地方税	42,838,759
地方交付税	51,927
その他行政コスト充当財源	5,092,164
補助金等受入	21,138,582
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	3,330,085
投資損失	0
出資の受入・新規設立	185,489
資産評価替えによる変動額	17,424
その他	21,667
期末純資産残高	376,845,616

(4) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
1 経常的収支の部	10,640	10,969
2 公共資産整備収支の部	6,673	6,839
3 投資・財務的収支の部	5,291	5,598
当年度歳計現金増減額	1,324	1,468
期首歳計現金残高	3,032	4,988
期末歳計現金残高	1,708	3,520

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 1,708 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 3,520 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 106% 増となることがわかります。

資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる（将来に備える）ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。

市全体資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,451,955
物件費	15,005,367
社会保障給付	39,120,317
補助金等	12,037,097
支払利息	2,273,280
他会計への事務費等充当財源繰出支	835,767
その他支出	2,085,285
支出合計	90,809,068
地方税	42,555,892
地方交付税	51,927
国県補助金等	20,219,888
使用料・手数料	1,218,559
分担金・負担金・寄附金	11,428,054
保険料	8,692,976
事業収入	8,367,265
諸収入	528,152
地方債発行額	2,600,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,439,404
他会計繰入金等	0
その他収入	4,676,094
収入合計	101,778,211
経常的収支額	10,969,143
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,754,820
公共資産整備補助金等支出	819,347
支出合計	10,574,167
国県補助金等	918,694
地方債発行額	2,794,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	21,986
収入合計	3,734,780
公共資産整備収支額	6,839,387
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,519,000
基金積立額	683,350
定額運用基金への繰出支	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	8,357,298
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支出合計	13,559,648
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,552,576
基金取崩額	39,059
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,354,770
収益事業純収入	0
その他収入	14,844
収入合計	7,961,249
投資・財務的収支額	5,598,399
当年度歳計現金増減額	1,468,643
期首歳計現金残高	4,988,269
期末歳計現金残高	3,519,626

連結財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、（１）一部事務組合及び広域連合、（２）地方三公社、（３）地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、（４）地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、（１）から（４）までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・厚木愛甲環境施設組合
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・財団法人厚木市環境みどり公社
- ・財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・財団法人厚木市体育協会
- ・財団法人文化振興財団

(1) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	399,554	476,562	477,247	負債	68,253	99,716	100,155
				純資産	331,301	376,846	377,092
資産合計	399,554	476,562	477,247	負債・純資産合計	399,554	476,562	477,247

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 476,562 百万円に対し、連結では 477,247 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ	279,760,047	普通会計地方債	46,649,275
教育	125,458,841	公営事業会計地方債	27,995,778
福祉	5,924,408	地方公共団体合計	74,645,053
環境衛生	16,902,667	(2) 関係団体	
産業振興	10,242,742	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	6,006,130	地方三公社長期借入金	0
総務	13,102,332	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体合計	0
その他	160,296	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	457,557,463	(4) 引当金	14,004,450
(2) 無形固定資産	1,564	(うち退職手当引当金)	(13,882,486)
(3) 売却可能資産	252,959	(うちその他引当金)	(121,964)
公共資産合計	457,811,986	(5) その他	50,000
		(うちその他会計借入金)	(0)
2 投資等		固定負債合計	88,699,503
(1) 投資及び出資金	1,171,531	2 流動負債	
(2) 貸付金	346,133	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,962,889	地方公共団体	8,358,007
(4) 長期延滞債権	4,946,457	関係団体	0
(5) その他	40,308	翌年度償還予定額合計	8,358,007
(6) 回収不能見込額	1,824,462	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	219,937
投資等合計	10,642,856	(3) 未払金	745,666
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,015,884
(1) 資金	6,664,040	(5) 賞与引当金	1,063,642
(うち財政調整基金)	(2,869,138)	(6) その他	52,920
(うち歳計現金等)	(3,794,902)	(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	(0)
(2) 未収金	2,740,450	流動負債合計	11,456,056
(3) 販売用不動産	0	負債合計	100,155,559
(4) その他	61,353	純資産合計	377,091,648
(5) 回収不能見込額	787,301		
流動資産合計	8,678,542	負債・純資産合計	477,247,207
4 繰延勘定	113,823		
資産合計	477,247,207		

(2) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	67,494	104,732	114,821
経常収益(B)	1,835	30,566	36,178
純経常行政コスト(A) - (B)	65,659	74,166	78,643

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト74,166百万円に対し、連結では78,643百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約6%増となることがわかります。

経常行政コストは、市全体と比較し、連結では約10%増となっています。

経常収益は、市全体と比較し、連結では約18%増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。

連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	17,768,976	15.48%	1,655,571	1,840,825	2,220,923	5,368,959	490,045	1,864,536	4,019,563	308,554			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,053,899	1.79%	230,974	277,240	285,729	224,516	71,150	293,369	622,519	48,402			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,063,642	0.93%	105,082	115,609	143,396	276,768	30,622	118,562	254,042	19,561			0
	小 計	20,886,517	18.19%	1,991,627	2,233,674	2,650,048	5,870,243	591,817	2,276,467	4,896,124	376,517			0
2	(1)物件費	15,281,881	13.31%	1,840,017	2,822,157	1,709,708	5,640,423	257,875	278,895	2,716,528	16,278			0
	(2)維持補修費	1,973,137	1.72%	544,193	502,521	99,061	568,794	31,139	27,203	200,226	0			0
	(3)減価償却費	10,986,185	9.57%	6,246,866	2,070,365	395,844	1,030,314	593,502	337,653	311,641	0			0
	小 計	28,241,203	24.60%	8,631,076	5,395,043	2,204,613	7,239,531	882,516	643,751	3,228,395	16,278	0		0
3	(1)社会保障給付	50,659,627	44.12%		240,265	50,409,431	171	9,760						0
	(2)補助金等	10,203,599	8.89%	1,072,674	675,314	7,107,521	179,994	628,940	44,732	472,798	21,626			0
	(3)他会計等への支出金	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	819,347	0.71%	314,985	0	288,891	151,229	25,745	0	38,497	0			0
小 計	61,682,573	53.72%	1,387,659	915,579	57,805,843	331,394	664,445	44,732	511,295	21,626			0	
4	(1)支払利息	2,273,280	1.98%									2,273,280		0
	(2)回収不能見込計上額	1,213,658	1.06%										1,213,658	0
	(3)その他行政コスト	524,060	0.46%											524,060
	小 計	4,010,998	3.49%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,273,280	1,213,658	524,060
経常行政コスト a		114,821,291		12,010,362	8,544,296	62,660,504	13,441,168	2,138,778	2,964,950	8,635,814	414,421	2,273,280	1,213,658	524,060
(構成比率)				10.46%	7.44%	54.57%	11.71%	1.86%	2.58%	7.52%	0.36%	1.98%	1.06%	0.46%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,312,921		140,697	50,111	178,420	504,546	118	2,030	185,788	0	0		0	251,211
2	分担金・負担金・寄附金	16,394,592		26,869	0	16,349,233	10,406	460	6,554	1,070	0	0		0	0
3	保険料	9,474,538		0	0	9,474,538	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事業収益	8,762,925		2,989,856	242	0	5,682,149	8,949	0	81,729	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入	233,247		18,837	10,847	78,168	60,150	57,582	0	7,663	0	0		0	0
経常収益合計		36,178,223		3,176,259	61,200	26,080,359	6,257,251	67,109	8,584	276,250	0	0		0	251,211
d / a		31.51%		26.45%	0.72%	41.62%	46.55%	3.14%	0.29%	3.20%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a - d		78,643,068		8,834,103	8,483,096	36,580,145	7,183,917	2,071,669	2,956,366	8,359,564	414,421	2,273,280	1,213,658	524,060	251,211

(3) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	332,838	378,413	379,000
期末純資産残高	331,301	376,846	377,092

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 376,846 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 377,092 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。

連結1-3

連結純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	379,000,294
純経常行政コスト	78,643,068
一般財源	
地方税	42,838,759
地方交付税	51,927
その他行政コスト充当財源	5,098,657
補助金等受入	25,268,288
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	3,329,859
投資損失	0
出資の受入・新規設立	185,489
資産評価替えによる変動額	17,424
無償受贈資産受入	0
その他	21,133
期末純資産残高	377,091,648

(4) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常的収支の部	10,640	10,969	10,703
公共資産整備収支の部	6,673	6,839	6,840
投資・財務的収支の部	5,291	5,598	5,608
当年度歳計現金増減額	1,324	1,468	1,745
期首歳計現金残高	3,032	4,988	5,540
期末歳計現金残高	1,708	3,520	3,795

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高 3,520 百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は 3,795 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 8%増となることがわかります。

連結1-4

連結資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,939,060
物件費	15,167,209
社会保障給付	50,659,627
補助金等	10,389,087
支払利息	2,273,280
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,461,862
支出合計	100,890,125
地方税	42,555,892
地方交付税	51,927
国県補助金等	24,349,594
使用料・手数料	1,310,294
分担金・負担金・寄附金	16,559,505
保険料	8,692,976
事業収入	8,663,901
諸収入	538,772
地方債発行額	2,600,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,510,633
他会計繰入金等	0
その他収入	4,760,164
収入合計	111,593,658
経常的収支額	10,703,533
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,754,820
公共資産整備補助金等支出	819,347
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	891
支出合計	10,575,058
国庫補助金等	918,694
地方債発行額	2,794,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	21,986
収入合計	3,734,780
公共資産整備収支額	6,840,278
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,519,000
基金積立金	827,602
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,357,298
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支出合計	13,703,900
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,552,576
基金取崩額	173,747
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,354,770
収益事業純収入	0
その他収入	14,844
収入合計	8,095,937
投資・財務的収支額	5,607,963
当年度資金増減額	1,744,708
期首資金残高	5,539,610
期末資金残高	3,794,902

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合				第三セクター等					単純合計	相殺消去等 J	純 計								
	普通会計	公営企業会計		その他								合 計	総 計	相殺消去等	純 計	厚木愛甲 環境施設 組合		神奈川県後期 高齢者医療広 域連合		合 計	財団法人厚 木市環境み どり公社				財団法人厚 木市勤労者セ ンター		財団法人厚 木市体育協 会		財団法人厚 木市文化振 興財団		合 計	
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小 計	老人保健医 療特別会計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	交通災害共 済事業特別 会計	自動車駐 場事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	小 計					厚木愛甲 環境施設 組合	神奈川県後 期高齢者医 療広域連合	財団法人厚 木市環境み どり公社	財団法人厚 木市勤労者 福祉サー ビスセン ター		財団法人厚 木市体育協 会				財団法人厚 木市文化振 興財団	合 計						
期首純資産残高	332,838,021	6,242,110	6,242,110	17,404	117,068	2,085,408	1,178,249	42,162	3,212,281	32,680,615	39,333,187	45,575,297	378,413,318		378,413,318	9,980	492,892	502,872	833,944	376,297	205,059	318,804	1,734,104	380,650,294	1,650,000	379,000,294						
純経常行政コスト	65,659,509	215,831	215,831	17,033	88,062	5,430,162	2,540,465	37,790	66,465	110,300	8,290,277	8,506,108	74,165,617	0	74,165,617	5,977	4,418,755	4,424,732	47,117	4,964	2,799	2,161	52,719	78,643,068	0	78,643,068						
一般財源																																
地方税	42,838,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,838,759	0	42,838,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,838,759	0	42,838,759					
地方交付税	51,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,927	0	51,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,927	0	51,927					
その他行政コスト充当財源	5,092,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,092,164	0	5,092,164	0	6,493	6,493	0	0	0	0	0	0	5,098,657	0	5,098,657					
補助金等受入	12,824,606	34,367	34,367	1,565		5,580,187	2,465,497	0	0	232,360	8,279,609	8,313,976	21,138,582	0	21,138,582	1,238	4,128,468	4,129,706	0	0	0	0	0	25,268,288	0	25,268,288						
臨時損益																																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
公共資産売却損益	3,331,995	1,910	1,910	0	0	0	0	0	0	0	0	1,910	3,330,085	0	3,330,085	0	0	0	226	0	0	0	226	3,329,859	0	3,329,859						
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
出資の受入・新規設立		185,489	185,489	0	0	0	0	0	0	0	0	185,489	185,489	0	185,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185,489	0	185,489					
資産評価替えによる変動額	17,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,424	0	17,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,424	0	17,424					
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0	21,667	21,667	0	0	0	0	0	0	0	0	21,667	21,667	0	21,667	534	0	534	0	0	0	0	0	0	21,133	0	21,133					
期末純資産残高	331,300,539	6,222,558	6,222,558	1,936	29,006	2,235,433	1,103,281	4,372	3,145,816	32,802,675	39,322,519	45,545,077	376,845,616	0	376,845,616	5,775	209,098	214,873	786,601	371,333	202,260	320,965	1,681,159	378,741,648	1,650,000	377,091,648						

<http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>



「平成 22 年度厚木市の財務書類四表」(平成 24 年 3 月)

厚木市財務部財政課 神奈川県厚木市中町 3-17-17

電話(046)225-2170 FAX(046)223-4058 E-mail 1400@city.atsugi.kanagawa.jp